公立大学法人　首都大学東京

財務レポート

事業年度

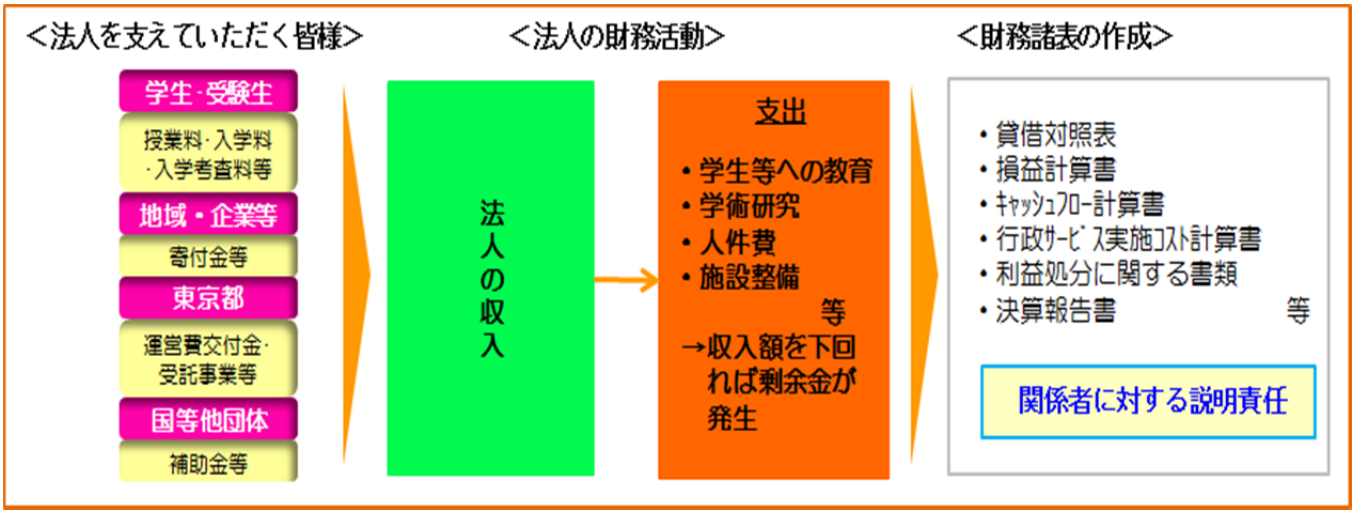
平成 28 年 4 月 1 日–平成 29 年 3 月 31 日

目　次

はじめに　・・１
貸借対照表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
損益計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
平成２８年度における主な取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
キャッシュ・フロー計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
行政サービス実施コスト計算書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
利益の処分に関する書類の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
決算報告書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
財務諸表等の経年推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
貸借対照表（資産の部）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
貸借対照表（負債の部・純資産の部）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
行政サービス実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
決算報告書（決算額）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

■はじめに

〇平成２８事業年度の財務諸表について、平成２９年９月５日付で東京都知事の承認を受けました。
〇「公立大学法人首都大学東京　財務レポート」は以下のように２大学１高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることが目的です。



〇なお、公立大学法人の特性を踏まえ、「地方独立行政法人会計基準」等に基づき、企業会計にはない特有の処理を行っています。

＜例　固定資産の処理方法＞

取得財源	対象財務諸表	処理方法
運営費交付金・寄附金・補助金	貸借対照表	毎年の減価償却後の価値を、将来支払うべき減価償却費の準備として負債（資産見返負債）に計上
	損益計算書	毎年の減価償却分を費用に計上するとともに、同額を収益（資産見返負債戻入）に計上し、損益を均衡
施設整備費・目的積立金	貸借対照表	出資者である東京都の責任による措置であり、法人の費用としては認識されない。純資産（資本剰余金）として、購入時は増額、減価償却時は減額して計上

※本レポート本文中の記載金額は、各単位未満を切り捨てて表示しています。

■貸借対照表の概要（詳細は１２～１３ページに掲載）

○公立大学法人の財政状況を明らかにするため、全ての資産、負債及び純資産を計上します。
（資産額＝負債額＋純資産額）
○資産と負債の差額である純資産は、東京都から出資された資本金、経費節減の努力による利益剰余金の蓄積により、法人化以降高い自己資本の比率を維持しています。

（単位：百万円）

（勘定科目）	平成28年度	平成27年度
【資産の部】		
有形固定資産	**142,023**	**142,710**
土地	86,035	86,035
建物・構築物	46,581	46,821
工具器具備品等	3,645	4,018
図書・美術品	5,421	5,321
建設仮勘定	338	513
無形固定資産	**262**	**260**
ソフトウェア等	169	172
特許権･商標権等	93	87
投資その他の資産	**5,077**	**5,095**
有価証券･長期性預金	4,873	4,875
流動資産	**7,879**	**6,969**
現金及び預金	4,564	4,691
有価証券	1,300	1,700
未収入金	1,966	532
計	**155,243**	**155,035**

91.6%

（勘定科目）	平成28年度	平成27年度
【負債の部】		
固定負債	**13,209**	**13,546**
資産見返負債	12,557	12,574
長期未払金	647	968
流動負債	**6,095**	**5,629**
未払金	4,934	4,289
資産除去債務	－	183
計	**19,304**	**19,175**
【純資産の部】		
資本金	**141,601**	**141,601**
資本剰余金	**△ 13,109**	**△ 12,750**
利益剰余金	**7,445**	**7,008**
目的積立金	4,221	4,603
積立金	2,076	1,536
当期未処分利益	1,148	868
計	**135,938**	**135,860**

【貸借対照表の財務指標】

流動比率:短期的な支払能力（流動資産／流動負債）＝129.3%（H27:123.8%）
※文部科学省公表　H27国立大学法人Hｸﾞﾙｰﾌﾟ（医科系学部を有さない中規模総合大学［岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山各大学］）平均93.2%

自己資本比率:返済義務のない資本の割合（純資産／総資産）＝87.6%（H27:87.6%）
※文部科学省　H27 国立大学法人等全体(90 法人計)69.8%

【Memo】

○資　産：資産とは、法人が所有する財産や権利であって、それによりサービス提供能力（教育・研究の実施能力）又は将来の経済的便益が期待されるものをいいます（地方独立行政法人会計基準第８）。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金及び預金等がこれに該当します。

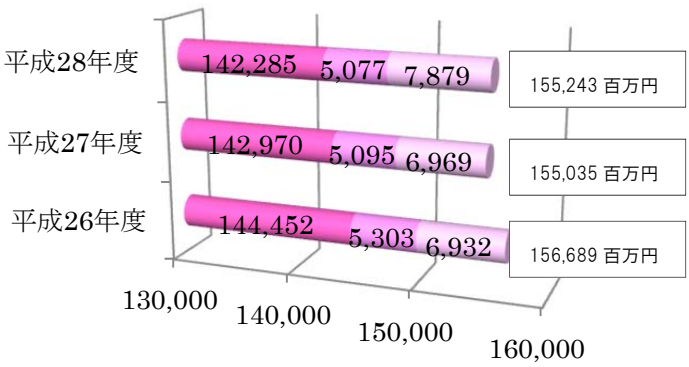
○負　債：負債とは、支払、返済等の現在の義務であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供（教育・研究の実施）又は経済的便益の減少を生じさせるものをいいます（地方独立行政法人会計基準第１４）。具体的には、未払金、預り金、前受金等がこれに該当します。

○純資産：純資産とは、法人の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金をいいます（地方独立行政法人会計基準第１８）。具体的には、資本金、資本剰余金、利益剰余金等がこれに該当します。

資産の部

■有形・無形固定資産
■投資その他の資産
■流動資産

２大学１高専の教育・研究を支える基本的な財産です。その９割強を土地、建物、備品、図書等の固定資産が占めています。
平成 28 年度は南大沢キャンパス学生寮改修工事等の施設整備が行われました。



【主な増減要因等】

建物・構築物　４６５億円（△２億円）
南大沢キャンパス学生寮改修工事、荒川キャンパス校舎増築棟他設備改修工事等で増加しましたが、減価償却等の結果、２億円減少しています。

図書・美術品　５４億円（＋１億円）
蔵書として、①首都大約２１３万冊、②産技大約２万冊、③高専約１３万冊を保有しています。
図書の新規購入に伴い１億円増加しています。

投資有価証券等　４８億円（前年度同額）
満期まで１年を超える債券等として、地方債 26 億円、政府保証債 16 億円等を保有しています。

有価証券　１３億円（△４億円）
１年以内に満期が到来する債券等として金銭信託 13 億円を保有しています。１年以内に満期が到来する債権等の減少に伴い４億円減少しています。

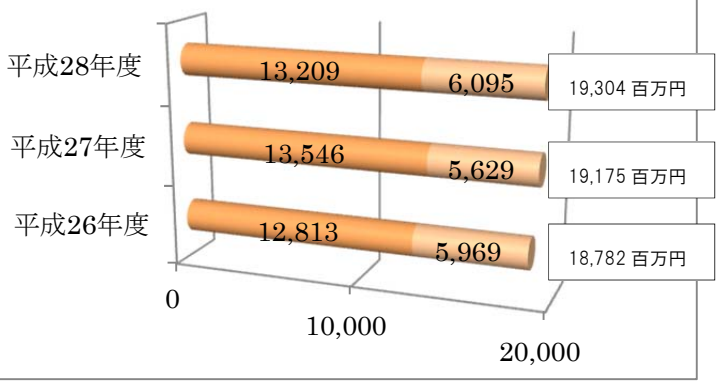
未収入金　１９億円（＋14 億円）
大規模改修工事の増により、東京都補助金分について１４億円増加しています。

※（　　）内は対前年度増△減額です。

負債の部

■固定負債
■流動負債

負債には支払義務のない資産見返負債（固定負債）が含まれます。これは東京都からの運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額であり、減価償却費に応じて最終的には全て収益に振替えられることになります。



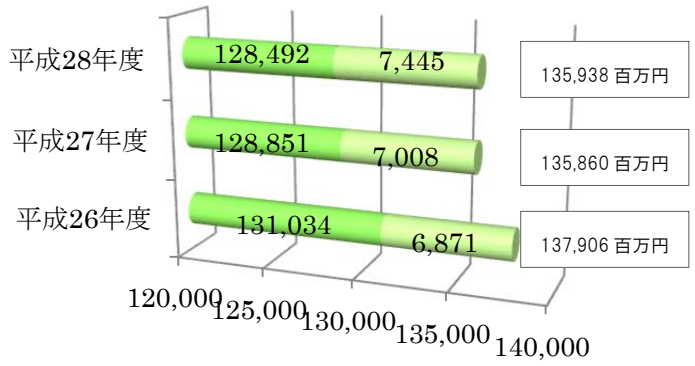
【主な増減要因等】

長期未払金　６億円（△３億円）
リース債務の減少等により、３億円減少しています。

未払金　４９億円（＋６億円）
年度末に完了した工事代金の未払分の増加等により、６億円増加しています。

※（　　）内は対前年度増△減額です。

純資産の部



純資産には、主に公立大学法人化の際に東京都から承継した建物等の資産やその資産の減価償却費からなる資本金・資本剰余金、法人の経営努力により生じた利益からなる利益剰余金があります。

【主な増減要因等】

資本剰余金　△１３１億円（△３億円）

南大沢キャンパス学生寮改修工事等で増加しましたが、既存建物等に係る減価償却の結果、３億円減少しています。

利益剰余金　７４億円（＋４億円）

事業実施の原資とするため目的積立金を７億円取り崩しましたが、法人の経営努力等により、４億円増加しています。28 年度は第二次中期目標期間の最終年度となるため、利益剰余金のうち 29 年度への繰越額は東京都の承認を得て決定されました。

※（　　）内は対前年度増△減額です。

【研究の充実に向けて（首都大学東京　日野キャンパス）】

平成 25 年度から平成 27 年度にかけて、日野キャンパスの新実験棟（3・4・5 号館）を建設しました。平成 28 年度は旧実験棟群跡地の整備を行い、一連のキャンパス整備が完了しました。

旧実験棟群は、昭和 47 年の建築後 40 年を経て老朽化が進んでいましたが、新実験棟は、大きなガラス張りの明るい室内、広々とした吹き抜けや廊下を特徴とし、各階にラウンジを設けるなど、快適な教育・研究環境を実現しています。また、旧実験棟群の跡地には、広場やフットサル・テニス兼用コートを整備し、緑豊かでゆとりのあるキャンパスとなっています。

なお、これまで東京都から無償貸与を受けていましたが、平成 28 年度第三回東京都議会定例会にて、当法人に対する出資が可決され、平成 29 年４月１日に東京都から現物出資（63 億円）を受けました。また、この現物出資に併せて、キャンパスコート、駐輪場及び門扉等、構築物３．７億円を無償で譲り受けています。

＜日野キャンパス　新実験棟（3・4・5 号館）＞

■損益計算書の概要（詳細は１４ページに掲載）

○公立大学法人の運営状況を明らかにするため、業務上生じる全ての費用とそれに対応する収益を計上します。

○現金以外の経済上の事実・要因についても含むことになるため、例えば、固定資産の減価償却や授業料の減免相当分については、現金の動きは発生しませんが、損益計算書においては相当する金額を費用と収益それぞれに計上することになります。

（単位　百万円）

		平成28年度	平成27年度
経常費用		26,097	25,459
業務費	業務費（人件費等除）	8,689	8,262
	教育経費	4,402	4,062
	研究経費	2,657	2,844
	教育研究支援経費	1,629	1,355
	人件費	14,194	14,151
	受託研究費・受託事業等	1,420	1,220
	一般管理費	1,761	1,790
	財務費用	19	27
	雑損	12	6
臨時損失		426	79
当期総利益		1,148	868
計		27,672	26,407

	平成28年度	平成27年度
経常収益	27,051	25,887
運営費交付金収益	16,674	16,439
学生納付金等	6,088	6,132
授業料・入学金・検定料収益	6,012	6,059
その他収益	76	73
施設費収益	851	137
受託研究・受託事業等収益	1,742	1,514
資産見返負債戻入	1,134	1,151
財務収益	84	88
雑益	474	423
臨時利益	19	22
目的積立金取崩額	601	497
計	27,672	26,407

【損益計算書の財務指標】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育経費比率	17.2%	17.2%	18.1%
研究経費比率	9.5%	12.0%	10.9%
人件費比率	63.0%	59.9%	58.4%
一般管理費比率	11.1%	7.6%	7.2%

【指標の算定式】

教育経費比率＝教育経費／業務費
研究経費比率＝研究経費／業務費
人件費比率＝人件費／業務費
一般管理費比率＝一般管理費／業務費

【セグメント（２大学１高専）別（百万円）】

法人・首都大学東京		
費用	人件費	比率
21,997	11,714	53.3%
	その他	比率
	10,283	46.7%
収益	運営費交付金	比率
22,782	13,276	58.3%
	その他	比率
	9,505	41.7%

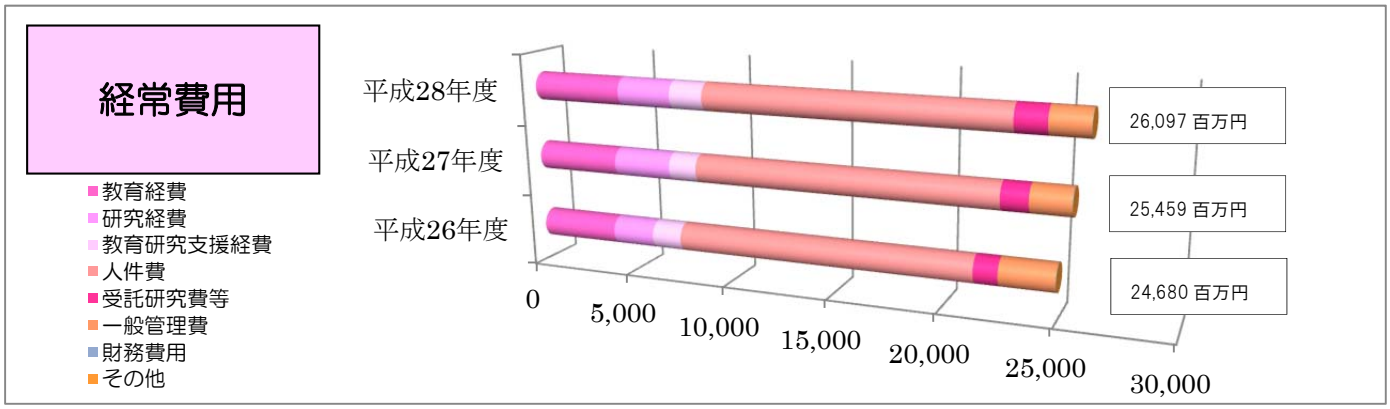
産業技術大学院大学		
費用	人件費	比率
1,133	554	48.9%
	その他	比率
	578	51.0%
収益	運営費交付金	比率
1,192	882	74.0%
	その他	比率
	309	25.9%

産業技術高等専門学校		
費用	人件費	比率
2,965	1,924	64.9%
	その他	比率
	1,040	35.1%
収益	運営費交付金	比率
3,076	2,514	81.7%
	その他	比率
	561	18.2%

【Memo】

○費　　用：費用とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の減少または負債の増加（またはその組合せ）をもたらす経済的便益の減少をいいます（地方独立行政法人会計基準第２０）。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。

○収　　益：収益とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の増加又は負債の減少（またはその組合せ）をもたらす経済的便益の増加をいいます（地方独立行政法人会計基準第２１）。具体的には運営交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行ううえで発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。



【主な増減要因等】

教育経費　４４億円（＋３億円）

学生等に行われる教育に要する経費です。
高度セキュリティ人材育成、航空技術者育成の開始等により、３億円増加しています。

研究経費　２６億円（△１億円）

大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。
日野キャンパスの新実験棟への移設等工事が平成 27 年度に完了したこと等により、１億円減少しています。

教育研究支援経費　１６億円（＋２億円）

図書館の運営等の大学・高専全体の教育研究の支援に要する経費です。
首都大学の情報セキュリティ強化等により、２億円増加しています。

受託研究費等　１４億円（＋２億円）

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。
件数の増加等により、２億円増加しています。

※（　　）内は対前年度増△減額です。

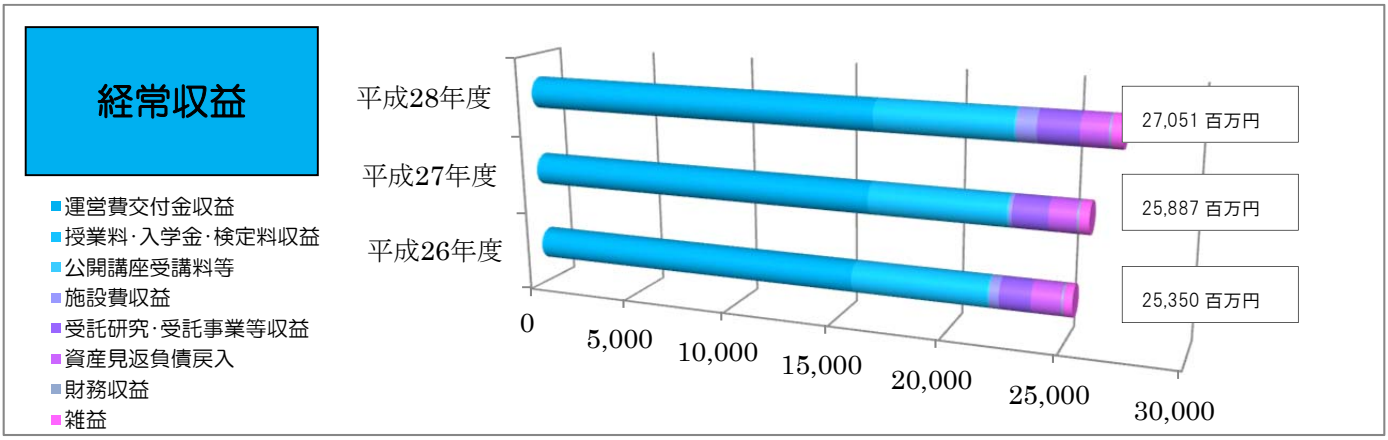
【首都大学東京の「コミュニケーションマーク」】

［コンセプト］自発の心が未来を拓く

「Tokyo Metropolitan University」の「T」と上向きの「矢印」を、大学らしい伝統や格式を感じさせる図形に組み込み合わせたマークです。

上向きの矢印は、主体性を持って活動する学生、高い研究力と教育力を持つ教員、大学の基盤を支える職員、それぞれの「自発の心」を表現しています。また矢印を構成している２つの青は、学生同士や教職員同士、あるいは学生と教職員の関係を表しており、互いに近い距離で高め合うことが、独自の教育の質に結びついていることを意味します。

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
首都大学東京



【主な増減要因等】

運営費交付金収益　１６６億円（＋２億円）

業務運営を行うため都から措置される交付金による収益です。
日野キャンパスの新実験棟への移設等工事完了等により減少しましたが、高度セキュリティ人材育成、航空技術者育成の開始等により、２億円増加しています。

施設費収益　８億円（＋７億円）

老朽化施設等の大規模改修工事の増加により、７億円増加しています。

受託研究・受託事業収益　１７億円（＋２億円）

受託研究・受託事業等の増により、２億円増加しています。

※（　　）内は対前年度増△減額です。

【シンボルマーク】

産業技術大学院大学

ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY
産業技術大学院大学

情報の交差点である東京をトリミングするという考え方の首都大学東京のシンボルマークに対して、このマークはその交差する点にフォーカスを合わせることを意味しています。
より専門性の高い大学院であることから、ある任意の点にフォーカスを合わせ、研究する場であるという意味を視覚化しました。
輪郭である円は、静的な首都大学東京の四角に対して動的であり、さらに全方位性を意味し、社会的適合性を養う場であることを表しています。

東京都立産業技術高等専門学校

東京都立産業技術高等専門学校

「シンボルマーク（ダイナミック T）は新しいスローガン「未来をつくる人をつくる。」の制定と同時に、次代のエンジニアを育成するカレッジである本校をシンボライズするものとして作成されました。
左側は東京（Tokyo）と技術（Technology）の頭文字の T をモチーフにして、未来に向けた本校のダイナミックな活動や成長とともに、ここに勇躍してくる若者の才能と活力、未来への可能性を象徴しています。また、右側の弾け飛ぶ球、三角、四角などの形態は、ここから生み出される斬新なアイデアやそれによりもたらされる豊かな生活の広がりを表現しています。
また、シンボルカラーは、限りなく広がる未来の世界と、若者達の希望や開放感を表すカラーとしてブルーとし、この色をダイナミックブルーと呼びます。

■平成 28 年度における主な取組

首都大学東京

◆教育研究組織の再編成

開学から 10 年余りが経過する中、社会を取り巻く環境は大きく変化し、高度化・複雑化した新たな課題が生まれています。こうした環境を踏まえて、首都大学東京が有する教育研究資源の集約及び先端分野の強化を図り、平成 30 年 4 月から、新たな時代要請に応える学部・研究科に再編成することとしました。

具体的には、教育研究の内容や育成する人材像がより分かりやすく伝わるよう都市教養学部を４学部に再編成するとともに、工学及び都市政策学の分野をそれぞれシステムデザイン学部、都市環境学部へ統合・再構築します。また、新たな学部構成に合わせ、大学院の３研究科についても再編成を行います。

◆「世界の頂点」となり得る研究分野の育成

首都大学東京では、既存の組織の枠を超えて卓越した研究資源を有機的に結び付け、国際的な研究拠点を目指す部局附属研究センターの設置に取り組んでいます。平成 28 年度は新たに 6 つのセンターを設置し、年度末時点で 17 のセンターを有しています。各センターの活動は、シンポジウムの開催や学会ポスター発表、ホームページ等を通じて、学内外へ積極的に発信しています。

＜平成 28 年度に新たに設置した研究センター＞

- ➢水素エネルギー社会構築推進研究センター
- ➢超伝導理工学研究センター
- ➢火山災害研究センター
- ➢ナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センター
- ➢エネルギーインテグリティーシステム研究センター
- ➢地域共創科学研究センター

◆学生の海外派遣・留学生の受入による国際化の推進

国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、留学の事前・事後研修の充実や経済支援制度の充実等に取り組み、平成 28 年度は 211 名の学生を海外大学等に派遣しました。

また、日本留学フェアへの出展による海外プロモーションの充実、東京都が創設した「都市外交人材育成基金」を活用した留学生の受入れや人的ネットワークの強化により、受入留学生の拡大に取り組みました。平成 28 年 10 月 1 日時点の留学生数は５０２名です。

◆障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大

東京 2020 パラリンピック競技大会開催を契機に、障がい者スポーツの理解促進と裾野拡大に一層貢献するため、健康福祉学部が培ってきた研究成果、障がい者スポーツに対する支援実績及び荒川キャンパス体育施設等の資源を活用して、学生の意識啓発、都民向け講習会及び調査・研究を実施しています。

平成 28 年度には、小学校への出張福祉授業や、パラリンピアンらトップアスリートによる講演会などのイベントを開催し、障がい者スポーツの理解促進につなげました。また、体験行事の実施や会場の貸出等を通じて裾野拡大を図るため、荒川キャンパスの体育館の冷暖房の整備とバリアフリー化を行いました。

産業技術大学院大学

◆事業アーキテクトコースの運営

文部科学省の委託事業である「次世代成長産業分野高度人材養成プログラム」を実施する中で、起業や事業改革を行う人材を養成するため、両専攻（情報アーキテクチャ専攻・創造技術専攻）横断型の「事業アーキテクトコース」を設置しました。

同コースでは７名が修了し、うち３名が在学中に起業や新規事業の立上げを行う等、高い成果をあげています。事業終了後も同コースを引き続き発展させるため、企業における新規事業開発や、起業・創業を担う人材育成のための、両専攻横断的な教育プログラムの開発、設計を行っています。

◆APEN 等による国際交流・連携

アジア地域の大学等の国際ネットワークである APEN（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）の拡大、インドネシアのダルマ・プルサダ大学との連携強化のために設立されたコンソーシアムへの参加、ブルネイ・ダルサラーム大学との MOU の締結などにより、海外大学との学術交流を更に強化しました。

また、ASEAN 加盟国の産業人材育成の底上げ及び中小企業の競争力向上を通じた産業力強化を支援することを目的とした JAIF（日・ASEAN 統合基金）プロジェクトでは、Multiversity（マルチバーシティ教育システム）構想の提案普及び CIS（中小企業信頼性指数）の開発・提案の２事業を、ASEAN 各国の教育機関や産業界と連携して実施し、国際的な連携を推進しています。

◆社会人リカレント教育と専門職コミュニティの形成支援

観光、物販、医療等の次世代成長分野として期待される産業に関して、学外者も対象とした「AIIT 起業塾」を開催し、社会人の学び直しの機運醸成に貢献しています。

また、学内外の方が自由に参加できる勉強会・交流会「AIIT マンスリーフォーラム」を実施しています。企業で活躍されている方や専門家の方を講師として招き、ICT 分野、ものづくり・デザイン分野の最新のトピックスや関心の高いテーマを取り上げて議論することで、専門職コミュニティの形成を支援しています。

東京都立産業技術高等専門学校

◆情報セキュリティ技術者育成プログラム

サイバー攻撃への対応をはじめとする情報セキュリティ対策が課題となる中、平成 28 年度から、情報セキュリティ技術者育成プログラムを開始しました。

本プログラムは、首都東京の情報セキュリティを担う人材を育成することを目的とし、電子情報工学コースの学生を対象に教育を行っています。実習では、サイバーレンジを用いて情報システムを構築・運用し、サイバー攻撃によって引き起こされるインシデントを実際に体験しながら、その対応方法を学生に身につけてもらうとともに、法曹界等と連携し倫理観の養成にも取り組んでいます。

◆航空技術者育成プログラム

訪日外国人旅行者の増加やその後の航空需要を見据え、平成 28 年度から、航空技術者育成プログラムを開始しました。

本プログラムは、今後の技術知識レベルの高度化にも対応できる航空技術者を育成することを目的とし、航空宇宙工学コースの学生を対象に、航空機整備の基本技術を中心に講義及び実習を行っています。基礎となる工学知識を学んだ上で、航空機整備の基本技術を身につけることで、技術の高度化・複合化に対応できる航空技術者を育成することを目指しています。

◆3 つの海外体験プログラムの実施

世界で活躍できる技術者を育成するために、体系化した３つの海外体験プログラムを実施しています。平成 28 年度は、①首都大生、産技大生と協働してシンガポールでのフィールドワーク等を行うことにより課題解決能力などを養う「グローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）」、②日系企業の海外事業所等における「海外インターンシップ」、③アメリカのシアトルでの語学研修やホームステイ、現地学生・エンジニアとの交流を行う「グローバルエンジニア育成プログラム（GEP）」を実施しました。

また、既存のプログラムの検証と総括を行い、次年度に向けて新たなプログラムの構築を行いました。

■キャッシュ・フロー計算書の概要（詳細は１５ページに掲載）

○公立大学法人の一会計期間における通常の業務に係る資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動別に明らかにします。

単位：百万円	H28決算	増△減（H27比）
①業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,397**	**△ 2,386**
通常の業務活動による資金受入	25,280	△ 1,034
通常の業務活動による支出	△ 23,883	△ 1,352
②投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 818**	**1,187**
固定資産等の取得による支出	△ 1,306	789
資金運用	487	397
③財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 704**	**△ 48**
リース債務返済・利息の支払	△ 704	△ 48
④資金に係る換算差額	**△ 1**	**5**
⑤資金増加額（①＋②＋③＋④）	**△ 126**	**△ 1,242**
⑥資金期首残高	**4,691**	**1,115**
資金期末残高（⑤＋⑥）	**4,564**	**△ 127**

※業務活動、投資活動、財務活動の３つのキャッシュ・フローを一般的にパターン化すると下記【キャッシュ・フロー計算書のパターン】のとおりとなり、本法人は健全な資金の収支状況であることを示しています。

【Memo】

●業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施による資金の動きを表しています。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤を確立するための投資活動に係る資金の動きを表しています。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に係る資金の動きを表しています。

【キャッシュ・フロー計算書のパターン】

				本法人				
業務活動	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－
投資活動	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－
財務活動	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－
判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
財務状態	業務で十分な資金を生み出しているが、資産売却や借入も行っている状態	資産売却をして借入を返済するなど財務体質を改善している状態	借入をし、積極的な投資を行っている状態	業務で十分な資金を生み出し、設備投資や借入の返済もできている状態	借入の増加、資産売却により資金を調達している状態	資産売却により借入を返済している状態	資金不足により、借入を増やし、設備投資を行っている状態	過去に獲得した資金の中から設備投資等と借入金を返済している状態

■行政サービス実施コスト計算書の概要（詳細は１６ページに掲載）

○公立大学法人の一会計期間における業務運営に関し、納税者である都民等が負担するコストに係る情報を明らかにします。

単位：百万円	H28決算	増△減（H27比）
①業務費用	**18,449**	**846**
損益計算書上の費用	26,524	985
（控除）自己収入等	△ 8,074	△ 140
②損益外減価償却・損益外減損損失・除売却差額相当額	**2,788**	**△ 191**
③引当外賞与・退職給付増加見積額	**△ 508**	**△ 136**
④機会費用	**795**	**156**
無償・減額の使用料	713	73
東京都出資の機会費用	82	82
行政財産ｻｰﾋﾞｽ実施コスト（①＋②＋③＋④）	**21,525**	**674**

【都民一人当たりの負担額】<u>１，５７７円</u>

（参考）平成２７年度　１，５４４円

（算出方法）運営コスト 21,525 百万円÷人口 13,646,764 人（平成 29 年 1 月 1 日現在）

【Memo】

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに、制度上費用に含まれない負担額や東京都等が政策的に免除している経費を加えることで算出します。

■利益の処分に関する書類の概要

○利益の処分に関する書類は、当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。平成２８年度については第二期中期目標期間の最終年度であることから、第三期中期目標期間における業務の財源に充てることが承認されたものは第三期に繰越し、不用相当額については東京都に納付することになります。

目的積立金
42.2 億円

積立金
20.7 億円

当期未処分利益
11.4億円

→

積立金
74.4 億円

＜都の認定手続＞
評価委員会の意見聴収
↓
都知事の承認

→

第三期への繰越積立金
46.0 億円
⇒第三期中期計画において定めた、教育研究基盤の強化、国際化推進、学生への経済支援等の使途のみ使用可能

東京都への納付額
28.4 億円

■決算報告書の概要（詳細は１６ページに掲載しています。）

○東京都の会計基準である現金主義により、公立大学法人の一会計期間における予算と決算を対比し、公立大学法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

単位：百万円	H28決算	増△減（H27比）
【収入の部】	29,317	1,423
運営費交付金収入	17,644	△ 806
施設費補助金収入	3,217	2,531
自己収入	5,847	△ 109
授業料及入学金検定料収入	5,563	△ 43
その他収入	284	△ 65
外部資金収入	1,898	△ 244
効率化推進積立金	0	0
目的積立金取崩	711	51
【支出の部】	28,440	1,852
業務費	23,286	△ 896
教育研究経費	16,595	1,185
管理費	6,691	△ 2,080
施設整備費	3,217	2,531
外部資金研究費	1,937	217

【主な増減要因等】

●運営費交付金収入
東京都の長期ビジョン事業の増加に伴う増がありましたが、日野キャンパス実験棟改築付随工事終了等による減により、８億円減少しています。

●外部資金収入
寄附講座に係る収入減により、２億円減少しています。

●施設費補助金収入・施設整備費
大規模工事の増により 25 億円増加しています。

●教育研究経費
高専における２つの教育プログラムの新設等により 11 億円増加しています。

●管理費
日野キャンパス実験棟改築付随工事終了等により 20 億円減少しています。

【Memo】

○現金主義：現金の出入りのみを計上する考え方です。
○発生主義：現金の出入りのみならず、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

■財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

資産の部						
科　　目	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	28年度 (H29.3.31)
固定資産	**148, 297**	**150, 155**	**149, 763**	**149, 756**	**148, 065**	**147, 363**
有形固定資産	**143, 733**	**144, 705**	**144, 252**	**144, 237**	**142, 710**	**142, 023**
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	68,703	71,441	73,679	73,787	74,867	76,299
減価償却累計額	△ 22,361	△ 24,875	△ 27,611	△ 27,889	△ 30,318	△ 32,198
減損損失累計額	－	△ 28	△ 0	△ 0	△ 24	－
構築物	2,821	2,832	3,070	3,383	3,550	3,854
減価償却累計額	△ 782	△ 886	△ 970	△ 1,096	△ 1,228	△ 1,364
減損損失累計額	－	－	△ 11	△ 11	△ 24	△ 10
機械装置	11	11	16	16	29	29
減価償却累計額	△ 7	△ 7	△ 8	△ 9	△ 9	△ 12
工具器具備品	12,688	14,173	14,139	15,008	15,578	16,657
減価償却累計額	△ 8,372	△ 9,215	△ 9,690	△ 10,773	△ 11,592	△ 13,034
減損損失累計額	－	－	－	－	△ 3	△ 3
図書	4,847	4,874	5,010	5,133	5,252	5,351
美術品･収蔵品	69	69	69	69	69	69
船舶	－	6	6	6	6	6
減価償却累計額	－	△ 0	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5
車両運搬具	48	48	58	60	54	32
減価償却累計額	△ 44	△ 47	△ 48	△ 42	△ 40	△ 23
建設仮勘定	75	271	509	561	513	338
無形固定資産	**183**	**166**	**206**	**214**	**260**	**262**
特許権	8	20	29	34	35	39
商標権	3	2	1	0	－	－
意匠権	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	113	87	122	125	172	169
特許権等仮勘定	55	52	50	52	50	50
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
投資その他の資産	**4,380**	**5,284**	**5,304**	**5,303**	**5,095**	**5,077**
投資有価証券	3,778	4,682	4,680	4,678	4,275	4,273
長期性預金	600	600	600	600	600	600
敷金･保証金	1	1	23	25	220	204
流動資産	**7,988**	**7,090**	**6,155**	**6,932**	**6,969**	**7,879**
現金及び預金	4,017	3,648	3,396	3,575	4,691	4,564
未収学生納付金収入	0	0	0	1	1	1
有価証券	1,300	1,300	1,300	1,300	1,700	1,300
前払費用	12	8	13	9	29	29
未収収益	13	12	12	11	11	11
未収入金	2,643	2,109	1,428	2,032	532	1,966
立替金	1	11	1	1	2	4
仮払金	0	－	3	0	0	－
その他の流動資産	0	－	－	－	－	－
資産合計	**156,286**	**157,246**	**155,919**	**156,689**	**155,035**	**155,243**

●貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：百万円）

負債の部						
科目	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	28年度 (H29.3.31)
固定負債	**12,310**	**12,692**	**12,981**	**12,813**	**13,546**	**13,209**
資産見返負債	11,575	11,572	12,104	11,592	12,574	12,557
資産見返運営費交付金等	5,691	5,685	6,126	5,825	6,864	7,110
資産見返補助金等	62	62	49	33	27	22
資産見返寄附金	459	482	470	379	394	393
資産見返物品受増額	5,241	5,023	4,899	4,810	4,721	4,639
建設仮勘定等見返運営費交付金	52	285	455	473	269	53
建設仮勘定見返施設費	66	27	96	62	283	327
建設仮勘定見返補助金等	2	5	5	7	12	11
建設仮勘定見返寄附金	0	0	0	0	－	－
引当金	11	－	0	1	3	4
退職給付引当金	11	－	0	1	3	4
資産除去債務	－	－	－	181	－	－
長期未払金	723	1,120	876	1,037	968	647
流動負債	**7,197**	**6,866**	**5,461**	**5,969**	**5,629**	**6,095**
預り補助金等	0	4	1	7	1	5
寄附金債務	189	208	236	224	432	416
前受受託研究費等	111	66	113	113	125	129
前受受託事業費等	15	14	17	16	114	74
未払金	6,406	6,145	4,702	5,130	4,289	4,934
未払費用	76	89	89	85	87	104
未払消費税等	16	3	14	29	37	11
前受金	0	1	2	3	3	3
預り科学研究費補助金等	155	173	166	184	194	234
預り金	214	147	106	159	143	163
引当金	3	－	0	1	1	2
賞与引当金	3	－	0	1	1	2
資産除去債務	－	－	－	－	183	－
その他の流動負債	8	10	11	12	13	14
負債合計	**19,508**	**19,558**	**18,442**	**18,782**	**19,175**	**19,304**

純資産の部						
科目	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	28年度 (H29.3.31)
資本金	**141,601**	**141,601**	**141,601**	**141,601**	**141,601**	**141,601**
地方公共団体出資金	141,601	141,601	141,601	141,601	141,601	141,601
資本剰余金	**△ 10,626**	**△ 10,194**	**△ 10,834**	**△ 10,567**	**△ 12,750**	**△ 13,109**
資本剰余金	11,159	14,084	16,120	16,484	17,042	18,604
損益外減価償却累計額(△)	△ 21,786	△ 24,250	△ 26,954	△ 27,051	△ 29,772	△ 31,714
損益外減損損失累計額(△)	－	△ 28	△ 0	△ 0	△ 20	－
利益剰余金	**5,802**	**6,279**	**6,710**	**6,871**	**7,008**	**7,445**
前中期目標期間繰越積立金	4,042	3,770	3,515	3,184	2,889	2,565
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	－	1,303	1,609	1,890	1,714	1,655
積立金	－	456	673	1,171	1,536	2,076
当期未処分利益	1,759	749	911	625	868	1,148
純資産合計	**136,777**	**137,687**	**137,477**	**137,906**	**135,860**	**135,938**
負債・純資産合計	**156,286**	**157,246**	**155,919**	**156,689**	**155,035**	**155,243**

【財務指標】（貸借対照表）

流動比率	111.0%	103.3%	112.7%	116.1%	123.8%	**129.3%**
自己資本比率	87.5%	87.6%	88.2%	88.0%	87.6%	**87.6%**

●損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	28年度 (H28.4-H29.3)
経常費用	**25,049**	**24,446**	**23,693**	**24,680**	**25,459**	**26,097**
業務費	22,338	21,735	21,378	22,191	23,635	24,303
教育経費	3,713	3,607	3,814	3,822	4,062	4,402
研究経費	2,128	1,989	2,082	2,113	2,844	2,657
教育研究支援経費	1,321	1,583	1,449	1,181	1,355	1,629
受託研究費等	768	529	639	683	832	917
受託事業費等	382	408	409	402	388	503
役員人件費	133	148	140	157	157	149
教員人件費	10,927	10,400	9,726	10,570	10,677	10,560
職員人件費	2,964	3,067	3,115	3,258	3,317	3,484
一般管理費	2,575	2,671	2,288	2,465	1,790	1,761
財務費用	32	23	26	20	27	19
雑損	103	15	1	2	6	12
経常収益	**26,709**	**25,224**	**24,579**	**25,350**	**25,887**	**27,051**
運営費交付金収益	16,195	15,417	14,859	15,681	16,439	16,674
授業料収益	5,289	5,253	5,234	5,247	5,229	5,176
入学金収益	630	630	641	633	622	621
検定料収益	241	220	214	202	206	214
オープンユニバーシティ収益	52	53	48	49	50	53
オープンインスティテュート収益	－	－	－	0	－	－
社会人教育プログラム収益	20	21	13	21	23	23
受託研究等収益	776	547	638	689	829	920
受託事業等収益	393	417	413	408	393	511
寄附金収益	188	150	190	182	209	226
施設費収益	1,109	630	463	427	137	851
補助金等収益	123	74	105	77	81	83
資産見返負債戻入	1,168	1,320	1,274	1,266	1,151	1,134
資産見返運営費交付金等戻入	861	916	959	985	941	923
資産見返補助金等戻入	20	17	20	17	10	8
資産見返寄附金戻入	175	168	196	176	124	120
資産見返物品受増額戻入	111	216	98	87	75	82
財務収益	90	88	90	88	88	84
受取利息	4	4	4	3	3	2
有価証券利息	74	84	86	85	84	82
有価証券売却益	11	－	－	－	－	－
雑益	428	397	392	374	423	474
科学研究費間接経費収益	286	280	279	252	268	274
建物管理費等負担収益	29	35	39	40	35	30
国際交流会館使用料収益	16	18	18	13	14	3
センター試験経費収益	12	12	12	13	15	14
学生寮収益	10	11	11	9	6	8
設備機器貸付料収益	0	1	2	1	1	1
ロケーションボックス収益	4	2	3	1	1	2
その他収益	66	35	25	41	81	139
経常利益	**1,659**	**777**	**885**	**670**	**427**	**953**
臨時損失	**220**	**251**	**244**	**434**	**79**	**426**
固定資産除却損	220	251	244	255	78	426
減損損失	－	－	－	－	1	－
過年度損益修正損	－	－	－	179	－	－
臨時利益	**108**	**55**	**37**	**44**	**22**	**19**
固定資産売却益	－	－	0	－	－	－
保険収益	105	7	0	34	1	0
資産見返負債戻入	3	47	36	10	20	19
当期純利益	**1,548**	**581**	**678**	**280**	**370**	**546**
前中期目標期間繰越積立金取崩額	211	167	165	216	244	254
目的積立金取崩額	－	－	68	128	253	347
当期総利益	**1,759**	**749**	**911**	**625**	**868**	**1,148**

【財務指標】（損益計算書）

教育経費比率	16.6%	16.6%	17.8%	17.2%	17.2%	**18.1%**
研究経費比率	9.5%	9.2%	9.7%	9.5%	12.0%	**10.9%**
人件費比率	62.8%	62.6%	60.7%	63.0%	59.9%	**58.4%**
一般管理費比率	11.5%	12.3%	10.7%	11.1%	7.6%	**7.2%**

●キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	28年度 (H28.4-H29.3)
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,345	△ 5,316	△ 5,844	△ 5,434	△ 6,505	△ 7,761
人件費支出	△ 13,117	△ 14,144	△ 13,830	△ 13,512	△ 14,460	△ 14,595
その他の業務支出	△ 2,385	△ 2,557	△ 2,160	△ 2,323	△ 1,565	△ 1,525
運営費交付金収入	17,287	16,574	16,452	16,388	18,450	17,644
授業料収入	4,841	4,810	4,791	4,810	4,801	4,755
入学金収入	603	600	614	610	603	597
検定料収入	236	215	213	201	206	213
受託研究等収入	599	524	692	675	832	918
受託事業等収入	376	413	405	396	509	415
補助金等収入	111	97	106	91	80	89
寄附金収入	105	100	139	109	362	140
その他の収入	423	484	456	485	466	506
小計	**3,736**	**1,801**	**2,036**	**2,498**	**3,781**	**1,397**
保険金による収入	105	6	0	22	1	0
設立団体納付金の支払額	△ 3,768	－	－	－	－	－
業務活動によるキャッシュ・フロー	**73**	**1,808**	**2,037**	**2,521**	**3,783**	**1,397**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 600	△ 600	－	－	－	－
定期預金の払戻による収入	－	600	－	－	－	－
有価証券の取得による支出	△ 2,716	△ 3,406	△ 2,000	△ 2,000	△ 1,000	－
有価証券の償還による収入	2,100	2,500	2,000	2,000	1,000	400
有価証券の売却による収入	1,022	－	－	－	－	－
有形固定資産の取得による支出	△ 4,409	△ 4,673	△ 4,630	△ 4,213	△ 4,005	△ 2,970
無形固定資産の取得による支出	△ 43	△ 54	△ 88	△ 64	△ 105	△ 70
敷金保証金の支出	△ 1,560	－	△ 22	△ 3	△ 200	△ 0
敷金保証金の返還による収入	－	－	－	－	0	－
施設費による収入	3,663	3,986	3,057	2,537	2,216	1,840
資産除去債務の履行による支出	－	－	－	－	－	△ 105
小計	**△ 984**	**△ 1,648**	**△ 1,683**	**△ 1,745**	**△ 2,095**	**△ 905**
利息及び配当金の受取額	82	90	93	91	90	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 902**	**△ 1,557**	**△ 1,590**	**△ 1,653**	**△ 2,005**	**△ 818**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 943	△ 597	△ 672	△ 668	△ 635	△ 686
小計	**△ 943**	**△ 597**	**△ 672**	**△ 668**	**△ 635**	**△ 686**
利息の支払額	△ 32	△ 23	△ 26	△ 20	△ 20	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 975**	**△ 620**	**△ 698**	**△ 688**	**△ 656**	**△ 704**
Ⅳ　資金に係る換算差額	**－**	**－**	**－**	**－**	**△ 5**	**△ 1**
Ⅴ　資金増減額	**△ 1,804**	**△ 368**	**△ 251**	**179**	**1,115**	**△ 126**
Ⅵ　資金期首残高	**5,822**	**4,017**	**3,648**	**3,396**	**3,575**	**4,691**
Ⅶ　資金期末残高	**4,017**	**3,648**	**3,396**	**3,575**	**4,691**	**4,564**

●行政サービス実施コスト決算書

（単位：百万円）

科　　目	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	28年度 (H28.4-H29.3)
Ⅰ　業務費用						
（1）損益計算書上の費用	25,269	24,697	23,938	25,114	25,538	26,524
業務費	22,338	21,735	21,378	22,191	23,635	24,303
一般管理費	2,575	2,671	2,288	2,465	1,790	1,761
財務費用	32	23	26	20	27	19
雑損	103	15	1	2	6	12
臨時損失	220	251	244	434	79	426
（2）（控除）自己収入等	△ 8,108	△ 7,709	△ 7,795	△ 7,858	△ 7,935	△ 8,074
授業料収益	△ 5,289	△ 5,253	△ 5,234	△ 5,247	△ 5,229	△ 5,174
入学金収益	△ 630	△ 630	△ 641	△ 633	△ 622	△ 621
検定料収益	△ 241	△ 220	△ 214	△ 202	△ 206	△ 214
受託研究等収益	△ 776	△ 547	△ 638	△ 689	△ 829	△ 920
受託事業等収益	△ 393	△ 417	△ 413	△ 408	△ 393	△ 511
寄附金収益	△ 188	△ 150	△ 190	△ 182	△ 209	△ 226
財務収益	△ 90	△ 88	△ 90	△ 88	△ 88	△ 84
オープンユニバーシティ収益	△ 52	△ 53	△ 48	△ 49	△ 50	△ 53
オープンインスティテュート収益	－	－	－	△ 0	－	－
社会人教育プログラム収益	△ 20	△ 21	△ 13	△ 21	△ 23	△ 23
雑益	△ 141	△ 117	△ 113	△ 121	△ 155	△ 119
資産見返寄附金戻入	△ 175	△ 168	△ 196	△ 176	△ 124	△ 120
臨時利益	△ 108	△ 40	△ 0	△ 37	△ 2	△ 2
業務費用合計	17,161	16,987	16,143	17,256	17,603	18,449
Ⅱ　損益外減価償却相当額	2,294	2,529	2,722	2,591	2,722	2,775
Ⅲ　損益外減損損失相当額	－	28	11	－	256	－
Ⅳ　損益外除売却差額相当額	3	0	0	0	0	13
Ⅴ　引当外賞与増加見積額	△ 30	△ 5	25	△ 11	79	34
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額	△ 484	△ 439	145	△ 512	△ 451	△ 542
Ⅶ　機会費用	1,559	1,069	1,161	835	640	795
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	354	344	334	319	640	713
地方公共団体出資の機会費用	1,204	725	826	515	－	82
Ⅷ　行政サービス実施コスト	20,503	20,169	20,210	20,159	20,851	21,525

●決算報告書（決算額）

（単位：百万円）

科　　目	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	28年度 (H28.4-H29.3)
収入						
運営費交付金	17,287	16,574	16,452	16,388	18,450	17,644
施設費補助金	4,264	3,478	2,366	3,135	686	3,217
自己収入	6,100	5,943	5,910	5,965	5,956	5,847
授業料及入学金検定料収入	5,672	5,623	5,613	5,619	5,606	5,563
その他収入	428	320	297	345	349	284
外部資金	1,591	1,405	1,638	1,542	2,142	1,898
効率化推進積立金	－	－	－	－	－	－
目的積立金取崩	287	276	485	532	660	711
計	29,529	27,677	26,852	27,561	27,894	29,317
支出						
業務費	21,860	22,087	21,963	22,072	24,182	23,286
教育研究経費	16,297	14,664	14,160	14,949	15,410	16,595
管理費	5,563	7,423	7,803	7,123	8,771	6,691
施設整備費	4,264	3,478	2,366	3,135	686	3,217
外部資金研究費	1,645	1,385	1,577	1,554	1,720	1,937
計	27,769	26,951	25,906	26,761	26,588	28,440
収入－支出	1,760	726	945	801	1,306	877

公立大学法人首都大学東京の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
本法人ホームページ（http://www.houjin-tmu.ac.jp）「法人案内」＞「財務情報など」をご覧ください。

発行　2017 年 12 月　　編集　公立大学法人首都大学東京総務部会計管理課
〒192-0397　東京都八王子市南大沢１－１
電話　０４２－６７７－２０２１　　FAX　０４２－６７７－２０１７